令和6年度 総務経済委員会行政視察 波多野靖明

2024.7.23（火）

千葉県木更津市市役所 10：00～12：00

エトワ木更津（宿泊施設）14：00～15：00

1. 視察の目的

木更津市にあるエトワ木更津を視察し、廃校を活用した宿泊施設の運営実態を調査することを目的としました。

2. 視察先の概要

エトワ木更津は、廃校を活用した宿泊施設であり、特にグランピングをメインとした運営が特徴です。

施設は、旧校舎の1階フロアとグラウンドのみを利用しており、校舎をそのまま利用し、簡素でありながらもおしゃれな雰囲気を感じました。

3. 施設の運営についての考察

週末や連休には多くの利用者が訪れており、人気のある宿泊施設であることが確認されました。

施設を運営している企業は、宿泊施設の収益よりも、自社の宣伝活動の一環としてこの施設を利用しているとのこと。つまり、施設運営が黒字でなくても、新しい顧客層への宣伝効果があるため、費用対効果が高いと考えているとのこと。

4. 視察から得られた教訓

廃校利用の宿泊施設を単に収益目的でなく、企業のブランディングや宣伝活動の一環として捉える視点は非常に興味深いものでした。このような視点を持つことで、地域資源の有効活用と企業活動の両立が可能になることが示唆されました。

5. 提言

今回の視察先は伊豆市にある廃校施設に近い自然に囲まれた環境にあり、今回の視察を通じて得られた知見を元に、地域の廃校や未利用施設の活用に関する新しいアプローチを検討することを提案します。特に、企業との連携を視野に入れ、地域振興と企業活動の相乗効果を狙った取り組みを推進すべきと考えます。

2024. 7. 24 (水)

千葉県柏市役所 9:30~11:30

下水道管寿命のマップ化

1. 視察の目的

千葉県柏市役所を訪問し、下水道管の寿命マップ化に関する取り組みを学び、伊豆市への応用可能性を検討することを目的としました。

2. 柏市における下水道管寿命マップ化の背景

柏市では、以前から下水道管を原因とする道路の陥没事故が多発しており、年間約15件の事故が発生していました。

下水道管は、35年を経過すると不具合が多くなることが知られており、柏市では急速な老朽化進行が懸念されていました。

3. 柏市の取り組みの経緯と手法

平成26年：地方公営企業法の財務規定を適用し、財政基盤を強化。

平成28年：ストックマネジメント手法を導入し、関東地方整備局内で第1号となる。

平成28~29年：市直営により管路の点検・調査を開始。

平成30年10月：管路包括委託を導入し、改築を主体とした全国初のスキームを実現。

令和4年4月：柏市上下水道局に移行し、体制を強化。

4. 予防保全型への転換の効果

これまでの事後保全型を続けた場合、10年後には1.5倍、35年後には約3倍（年間4億円）の維持管理費が必要とされることが予測されました。柏市では、すべての下水道管を詳細に調査し、劣化予測を行うことで、下水道管のハザードマップを作成しました。

予防保全型に転換したことで、初期の対策費用は増加しましたが、25年後には約25億円のコスト削減が見込まれています。

5. 今後の技術導入と展望

現在では、事業者提案で最新技術を用いた調査機器の導入も行われており、下水道管の状態把握がさらに精度を増しています。

6. 伊豆市への応用可能性

柏市は伊豆市よりも規模が大きく、同様の取り組みを単独で実施することは難しいかもしれませんが、近隣市町との連携を図ることで、伊豆市でも将来的な下水道管の維持管理と民間事業者の育成・継続に役立てることができると考えられます。

7. 提言

柏市の取り組みを参考にしつつ、伊豆市でも予防保全型の取り組みを導入することを検討すべきです。特に近隣自治体との協力や、民間技術の活用を積極的に進めることで、持続可能な下水道管理体制を構築することが求められます。

2024. 7. 24 (水)

茨城県取手市の議会オンライン委員会 13:00~16:00

1. 視察の目的

茨城県取手市における議会のオンライン化の取り組みを学び、伊豆市議会におけるタブレット導入の今後と、デジタル化の可能性を検討することを目的としました。

2. 取手市におけるオンライン化の経緯と取り組み

令和元年：タブレット導入に向けた検討を開始。

令和2年4月：市議会の災害対策会議をZOOMを使って開始。

令和2年8月：市議会にタブレット導入（コロナ感染拡大の影響もありスムーズだった）

令和2年11月：タブレットを使用したオンライン委員会を開催。

令和2年12月：表決システムをタブレットで導入し、本会議の表決をオンライン化。

令和3年6月：オンライン委員会においてオンライン表決を実施。

3. タブレット導入による効果

タブレット導入によって、半年で約9万枚の紙が削減されました。

議案書の印刷や綴じ込み、議場や会議室での配布時間の削減に成功。

表決がタブレットで完結するため、既存の表決システム機器の新調が不要となり、コスト削減に貢献。

4. 市民とのオンライン意見交換会

市民への議会報告会を、意見交換会としてオンラインでも実施するようになりました。

オンライン意見交換会では、参加者から79%の高評価を得るなど、市民とのコミュニケーションが円滑に進んでいることが確認されました。

5. 視察から得られた教訓

タブレット導入による議会運営の効率化や、コロナ禍におけるオンライン化の迅速な対応は、他自治体においても参考になる取り組みです。

特に、紙の削減や作業時間の効率化、市民とのコミュニケーションの新たな手法としてのオンライン意見交換会の導入は、デジタル化の推進において重要な要素であると感じました。

6. 伊豆市への応用可能性

取手市の取り組みを参考に、伊豆市議会でも導入したばかりのタブレットの更なる活用や委員会のオンライン化を検討することで、議会運営の効率化、またコスト削減も期待できます。

特に、市民とのコミュニケーションの強化に向けて、オンライン意見交換会の導入を積極的に検討する価値があると考えられます。

7. 提言

伊豆市議会でもオンライン化を進め、業務効率の向上と紙資源の削減を目指すべきです。また、市民とのコミュニケーションを強化するためのオンライン意見交換会の実施も推進すべきです。